



新年のごあいさつ

秋田県農林水産部長

藤井英雄

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

水土里ネット会員の皆様におかれましては、日ごろから農林水産行政、とりわけ農業農村整備事業の推進に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、雪解けの遅れや春先の暴風被害に加え、局地的な大雨や記録的な高温小雨など大変厳しい生産条件でありましたが、米の作況指数については100と平年並みの作柄を確保することが出来ました。農家の皆様はもとより、夏場の用水確保などにご尽力された土地改良区の皆様に心から敬意と感謝を申し上げます。

さて、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から早二年が経過しようとしておりますが、被災地では今なお復旧・復興に向けた懸命な努力が続けられております。県でも土地改良の技術職員を被災地に派遣し、農地や農業施設等の復旧支援を継続して行っておりますが、復旧工事が本格化する来年度には派遣職員を増員するなど、同じ東北の一員として出来る限りの支援を行ってまいります。

皆様ご承知のとおり、県では100億円の「農林漁業振興臨時対策基金」を平成23年度に設置し、将来を担う人づくりや生産性の高い基盤作りなど、農林漁業の体質強化・構造改革の加速化に向けた取組を支援しております。

とりわけ本県は、耕地面積の約9割を占める水田を有効に活用し、米以外の作物の生産拡大

と、冬季農業や加工を組み合わせた周年供給できる経営体や産地の育成が急務であり、これらの基盤となるほ場整備をはじめモミガラ補助渠等の排水強化対策を重点的に推進しているところであります。

徐々にではありますが、100ヘクタールを越える大規模経営やエダマメ日本一への挑戦、ネギやアスパラガス等の戦略作物の生産拡大など、各地で意欲的な取組が広がってきております。こうした新しい芽を大きく育てるため、戦略作物の産地化に必要な取組をさらに強化をしてまいります。

また、近年ゲリラ豪雨等による異常気象の頻発により、農村地域における防災面の強化が益々重要となってきております。農業水利施設の保全やため池等の防災・減災についても、耐震性や安全性を把握し、適切な管理や必要な整備を実施することで災害の未然防止を図ってまいります。

県農業の根底を支える農業生産基盤の構築と土地改良施設の防災対策を推進していくためには、農業農村整備の着実な実施が不可欠であり、今後とも中・長期的な視点に立った予算の確保に努めてまいります。

最後になりますが、本年が水土里ネット会員の皆様にとりまして、また本県の農林水産業にとっても更なる飛躍の年となりますことを願うとともに、皆様の益々の御健勝と御発展をご祈念申し上げまして、新年の挨拶といたします。

—— 平成24年度秋田県土地改良事業推進大会 ——
農業農村整備事業予算の大幅復活に向けて



11月2日(金)、第134回秋田県種苗交換会の協賛行事として、本会主催による「平成24年度秋田県土地改良事業推進大会」が、能代市文化会館で会員及び関係者など約1,150名が参加し、来賓として藤井英雄県農林水産部長(佐竹知事代理)、齊藤滋宣能代市長、金田勝年衆議院議員ほか関係者各位がご臨席のもと開催された。

大会では、高貝会長が「国は、去る3月、新たな土地改良長期計画を閣議決定し、農地の大区画化・汎用化による農業の体質強化などに向けた様々な施策を展開することとしているが、9月に公表された来年度予算概算要求額では、生産基盤整備の効果的かつ継続的な実施が困難であり、大幅な復活を果たすための行動を継続していく。さらに、本県の農業などに悪影響を与えるTPPについては、断固阻止に向けた強力な運動を繰り広げる必要がある、皆様からの尚一層のご理解・ご支援をお願いしたい」と挨拶した。

次に、土地改良功績者表彰、21世紀土地改良区創造運動表彰、来賓祝辞の後、県当局による「秋田県農業農村整備事業の現状報告」に続いて、「TPPへの参加は、強い決意をもって反対する。農業・農村の整備を、国の重要施策として必要な予算を確保すること」などの大会決議を満場一致で採択し、閉会した。



なお、今回表彰された、団体、個人は、次のとおりである。

●土地改良功績者表彰

- 【知事表彰】<団体>南秋田郡真崎堰土地改良区(理事長:加藤孝一郎)、戸村土地改良区(理事長:須田誠)
 <個人>藤井弘道(秋田県南旭川水系土地改良区理事長)、真壁末治郎(潟上市天王土地改良区理事長)、近藤一彦(大潟土地改良区事務局長)
- 【会長表彰】田中正夫(米代川筋土地改良区連合理事)、石井進(雄和中央土地改良区理事)、加藤正孝(大仙市協和小種土地改良区理事長)、高橋登(秋田県南旭川水系土地改良区理事)、大坂芳市(雄勝郡山田五ヶ村堰土地改良区理事長)

●21世紀土地改良区創造運動表彰

- 【東北地方奨励賞】仁井田堰土地改良区(水土里ネット仁井田堰) 理事長:伊藤作一郎
 【知事表彰】秋田県能代地区土地改良区(水土里ネット能代地区) 理事長:今野清孝
 【奨励賞】秋田県雄物川筋土地改良区(水土里ネット雄物川筋) 理事長:柴田康二郎
 【特別賞】秋田県土地改良事業団体連合会鹿角支部(水土里ネット鹿角支部) 支部長:田口信一

大会決議

我々水土里ネットは、永年にわたる先人達の英知とたゆまぬ努力により、国民に安定的な食料供給を行うことをはじめ、豊かで安定した農業用水の確保、地域資源の保全等、多面的機能の発揮に寄与し、そして何よりも大切な地域の絆を築き、維持し、農業農村の発展に貢献してきた。しかし、経済活動が国際化する中、食料の6割を海外に依存する我が国の「食料危機」は、途上国の人口増加や、国内外に頻発する災害により、一層現実化している。

このような状況の中で、農業の基盤となる農地や農業用水は、未だ整備が進んでいない地域もあり、農地の集積や近代的な農業経営に支障を来している。また、すでに整備された地域においても、加速度的に老朽化が進み、早急に補修や更新の必要な施設が増加している。特に、重要な水利施設における機能低下が深刻化しており、防災・減災を含めた緊急な対策が必要となっている。

これらの対策に不可欠な農業農村整備事業の予算は、平成22年度に大幅な減額となり、以後、低い水準となっている。このような予算の下では、到底、健全な農業・農村を維持することは困難であり、特に地域農業の持続的発展について、危機的な状況となることは必至である。今後の安定した食料供給や、我が国の美しい農村を維持するには、農業農村整備の積極的な推進により、豊かな国土と、国民生活の安全安心の確保が重要である。このため、現下の農業・農村の現状を踏まえ、今後更なる窮状に進展しないよう、次の事項について、本大会の名において決議する。

記

1. 農業のみならず幅広い分野にわたり影響があるTPPへの参加は、強い決意をもって反対する
1. 農業生産の基盤である農業水利施設について、計画的な更新と適切な保管理を推進すること
1. 食料供給力の強化、農業の体質強化を図るため、農地集積を加速化するほ場の大区画化、汎用化等の農地整備を推進すること
1. 頻発する災害への対応力を強化し、安全・安心で快適な農村づくりと安住化を図るため、農地と農業用施設の防災・減災対策を推進すること
1. 小水力発電など、農村に豊富に賦存する再生可能エネルギーの有効活用を促進する対策を推進すること
1. これら政策推進に不可欠な農業・農村の整備を、国の重要施策として必要な予算を確保するとともに、所要の地方財政措置を講ずること

平成24年11月2日

秋田県土地改良事業推進大会

第35回全国土地改良大会(沖縄大会)

「水・土・里」の継承を誓う



▲野中広務 全土連会長

11月21日、沖縄県那覇市「奥武山総合運動場武道館」において、「第35回全国土地改良大会(沖縄大会)」が開催され、～水土里豊かな守禮の邦 美らさん真心 おーきな和～をテーマに、全国から約2,500名の土地改良関係者が参集した。

今回の全国土地改良大会は、沖縄の本土復帰40年の記念行事として位置付けられ、主催者挨拶で沖縄県土連の古謝会長は、農村が過疎化や高齢化、担い手不足などの課題に直面しているとし、「大会テーマである『おーきな和』をつくり、農村の再生に取り組もう」と呼びかけた。また、全土連の野中会長は「農業と農村は国の大本。食と農業、農村を守らなければならない。節目の年を迎えた沖縄で、課せられた使命の重大性に、決意を新たにしている」と述べた。

大会では、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島県の農地再生の取り組みも報告され、「地域農業の再生に向け、農村の水、土、里を守り、引き継いでいく」などとする大会宣言が満場一致で採択された。

なお、「土地改良事業功績者表彰」では、本会理事である湯沢市中央土地改良区の由利傳理事長が、全土連会長表彰を受賞した。



▲古謝景春 沖縄土連会長

第15回 『全国農業担い手サミットinあきた』開催される



▲皇太子殿下

10月31日～11月1日の2日間に渡り、秋田県立武道館と秋田県内13地域に於いて、皇太子殿下をお招きし、「第15回全国農業担い手サミットinあきた」(実行委員会及び全国農業会議所主催)が、全国から約2,800名(本県関係約1,000名)の関係者が参加し、「ニッポンを耕そう！ユタカナ国へ」をテーマとして、盛大に開催された。

大会会長である佐竹秋田県知事は、主催者あいさつで、「本県は、約15万ヘクタールの広大で肥沃な耕地と、潤沢で清冽な水資源を有する立地条件に加え、気温の日較差が大きく、台風などの自然災害が少ない恵まれた気象条件を背景に、日本有数の『米どころ』として、稲作を基幹に

複合農業を展開する食料自給率全国第2位の農業県である。しかし、近年の農業を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化といった課題に直面する一方で、世界的な人口増加等による食料需給の逼迫の懸念や、地球規模での異常気象など食料生産の阻害要因も多くなっており、安全・安心な食料の安定供給に対する国民の期待は益々大きくなっている。こうした中、大企業が植物工場を導入して農業に参入する新たな動きが見られるなど、農業はまさに成長産業となり得る分野である」などと述べられた。



▲佐竹知事